

定 款

第1章 総 則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人日本レイキ協会（以下「本会」という）と称する。

(事務所)

第2条 本会は、主たる事務所を大阪市中央区に置く。

(目的)

第3条 本会は、一般市民に対して手当による健康法の一つであるレイキに関する正しい情報を提供するため、各種セミナーを開催する事業を行うと共に、普及活動のための人材の育成・認定及び支援活動をすることにより、人々が健康で幸福な人生を送ることのできる調和的な社会実現に寄与することを目的とする。

(活動の種類)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため、特定非営利活動促進法第2条別表第1号（保健、医療又は福祉の増進を図る活動）を行う。

(事業の種類)

第5条 本会は、第3条の目的を達成するために次の特定非営利活動にかかる事業を行う。

- 1 レイキセミナーの開催事業
- 2 レイキに関する資料・教材の出版事業
- 3 レイキ活動者の倫理の指導事業
- 4 レイキ指導者の資格認定事業
- 5 その他本会の目的達成に必要な事業

第2章 会 員

(種別)

第6条 本会の会員は、次の2種類とし、正会員をもって特定非営利活動促進法上の社員とする。

- 1 正会員 この法人の趣旨に賛同して入会した個人又は団体
- 2 賛助会員 本会の事業を賛助するために入会した個人又は団体

(入会)

第7条 会員として入会しようとするものは、入会申込書を理事長に提出し、理事長の承認を得なければならない。

理事長は、正会員の申し込みについては、正当な理由がない限り入会を認めるものとするが、入会を認めない場合は、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(会費)

第8条 会員は総会において別に定める会費を納入しなければならない。

(退会)

第9条 会員は、退会届を理事長に提出し、任意に退会することができる。

- ② 会員が、次の各号の1に該当する場合には、会員たる資格を失う。
- 1 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
 - 2 会費を1年以上延滞したとき。

(除名)

第10条 会員が、次の各号のいずれかに該当する場合には、総会において、正会員総数の3分の2以上の議決により、これを除名することができる。但し、その会員に対し、議決前に弁明の機会を与えなければならない。

- 1 この定款に違反したとき
- 2 この法人の名誉を傷つけ、又は本会の目的・趣旨に反する行為をしたとき

(抛出金品の不返還)

第11条 会員が納入した会費及びその他の抛出金品はその理由を問わず、これを返還しない。

第3章 役員

(種別)

第12条 本会に次の役員を置く。

- 1 理 事 3名以上5名以内
- 2 監 事 1名
- ② 理事のうち1名を理事長、1名を副理事長とする。
- ③ 理事及び監事は、総会において選任する。
- ④ 理事長、副理事長は、理事の互選により定める。
- ⑤ 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1名を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- ⑥ 監事は、理事又は本会の職員を兼ねてはならない。

(職務)

第13条 理事長は、本会を統轄し、本会を代表する。

- ② 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。
- ③ 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の決議に基づき、本会の業務を執行する。
- ④ 監事は次に掲げる業務を行う。
 - 1 理事の業務執行の状況を監査すること
 - 2 本会の財産の状況を監査すること
 - 3 前2号の規定による監査の結果、本会の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること

- 4 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること
- 5 理事の業務執行の状況、又は本会の財産の状況について理事に意見を述べること

(任期)

第14条 役員の任期は2年とする。但し、再任を妨げない。

- ② 補欠又は増員により選任された役員の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。
- ③ 前2項の規定にかかわらず、任期の末日において後任の役員が選出されていないときは、その任期を任期の末日後、最初の総会が終結するまで伸長する。

(欠員補充)

第15条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第16条 役員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会の議決により、これを解任することができる。但し、その役員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- 1 心身の故障のため、職務の執行に堪えられないと認められるとき
- 2 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき

(報酬等)

第17条 役員はその総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- ② 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- ③ 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第4章 総 会

(種別)

第18条 本会の総会は、通常総会と臨時総会とする。

(構成)

第19条 総会は正会員をもって構成する。

(権能)

第20条 総会は以下の事項について議決する。

- 1 定款の変更
- 2 解散
- 3 合併
- 4 事業計画及び活動予算並びにその変更
- 5 事業報告及び活動決算
- 6 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- 7 会費の額
- 8 長期借入金その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- 9 事務局の組織及び運営
- 10 その他運営に関する重要事項

(開催)

第21条 通常総会は、毎年1回開催する。

② 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- 1 理事会が必要と認めたとき
- 2 正会員の5分の1以上から会議の目的を記載した書面によって開催の請求があったとき
- 3 監事が第13条第4項第4号の規定により招集したとき

(招集)

第22条 総会は理事長が招集する。但し、前条第2項第3号の規定による場合は、

監事が招集する。

- ② 理事長は前条第2項第2号の規定による請求があった場合は、その日から30日以内に臨時総会を開かなければならない。
- ③ 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第23条 総会の議長は、その総会において出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第24条 総会は、正会員の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第25条 総会における議決事項は、第22条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- ② 総会の議決事項は、この定款で定めるもののほか、出席正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- ③ 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議決に加わることができない。

(書面表決等)

第26条 やむを得ない理由のため、総会に出席できない正会員は、あらかじめ書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

- ② 前項の場合における前2条の規定の適用については、その正会員は総会に出席したものとみなす。

(議事録)

第27条 総会の議事については、次に掲げる事項を記載した議事録を作成し、これを保存しなければならない。

- 1 日時及び場所

- 2 正会員の現在数
 - 3 出席した正会員の数（書面表決者及び表決委任者については、その旨を明記すること）
 - 4 審議事項及び議決事項
 - 5 議事の経過の概要及びその結果
 - 6 議事録署名人の選任に関する事項
- ② 議事録には、その会議において出席した正会員の中から選任された議事録署名人2名以上が、議長とともに記名押印しなければならない。

第5章 理 事 会

（構成）

第28条 理事会は、理事をもって構成する。

（権能）

第29条 理事会はこの定款で別に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

- 1 総会に付議すべき事項
- 2 総会の議決した事項の執行に関する事項
- 3 その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

第30条 理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- 1 理事長が必要と認めたとき
- 2 理事総数の3分の1以上の理事から会議の目的を記載した書面によって開催の請求があったとき

（招集）

第31条 理事会は理事長が招集する。

- ② 理事長は前条第2号の規定による請求があった場合は、その日から5日以内に理事会を招集しなければならない。
- ③ 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載

した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第32条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決等)

第33条 本会の業務は、理事の過半数をもって決する。

第6章 資産、会計及び事業計画

(資産)

第34条 本会の資産は、次の各号に掲げるもので構成される。

- 1 財産目録記載の財産
- 2 会費
- 3 寄付金品
- 4 財産から生じる収益
- 5 事業に伴う収益
- 6 その他の収益

(資産の管理)

第35条 本会の資産は、理事長がこれを管理する。その管理方法は、総会の決議を得て、理事長が別に定める。

(経費支弁)

第36条 本会の経費は、資産をもって支弁する。

(事業計画及び予算)

第37条 本会の事業計画及び予算は、理事長が作成し、総会の承認を得なければならない。これを変更する場合も同様とする。

(予備費の設定及び使用)

第38条 前条に規定する予算には、予算超過又は予算外の費用に当てるため、予備費を設けることができる。

② 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第39条 第37条の規定に係わらず、やむをえない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(事業報告及び決算)

第40条 理事長は毎営業年度終了後3か月以内に、事業報告書、財産目録、貸借対照表、活動計算書を作成し、監事の監査を経て、総会の承認を得なければならない。

(長期借入金)

第41条 本会が資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収益をもって償還する短期借入金を除き、総会の議決を経なければならない。

(事業年度)

第42条 本会の事業年度は、毎年8月1日に始まり翌年7月31日に終わる。

第7章 事務局

(設置)

第43条 本会の事務を処理するため、事務局を置く。

② 事務局の職員は、理事長が任免する。

(書類及び帳簿の備置き)

第44条 事務所には、特定非営利活動促進法第28条に規定される書類のほか、次に掲げる書類を常に備えて置かなければならない。

- 1 会員名簿及び会員の異動に関する書類
- 2 収益、費用に関する帳簿及び証拠書類

第8章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第45条 この定款の変更は、総会において正会員総数の過半数が出席し、その出席者の4分の3以上の議決を経なければならない。

(解散)

第46条 本会は、次に掲げる事由によって解散する。

- 1 総会の決議
 - 2 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功不能
 - 3 正会員の欠亡
 - 4 合併
 - 5 破産手続開始の決定
 - 6 所轄庁による設立の認証の取消し
- ② 総会の決議により解散する場合は、正会員総数の4分の3以上の議決を経なければならない。

(残余財産の処分)

第47条 解散後の残余財産は、特定非営利活動促進法第11条第3項の規定に掲げるもののうち、総会で議決したものに帰属させるものとする。

第9章 雑 則

(公告)

第48条 この法人の公告は、官報に掲載して行う。

ただし、特定非営利活動促進法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、内閣府NPO法人ポータルサイトに掲載して行う。

(委任)

第49条 この定款の施行について必要な事項は、総会の決議を経て、理事長が別に定める。

附 則

1 この定款は、本会成立の日から施行する。

2 本会の設立時の会費は、第8条の規定に係わらず、次の各号に掲げるものとする。

- | | | |
|---|------|--------------|
| 1 | 正会員 | 無料 |
| 2 | 賛助会員 | 年額 金100,000円 |

3 本会の設立当初の役員は、第12条第3項及び第4項の規定に係わらず、次に掲げるとおりとし、その任期は、第14条第1項の規定にかかわらず、平成19年7月31日までとする。

理事長	福	田	容	子
副理事長	辻		由	博
理 事	星	野	哲	朗
監 事	濱	田	義	正

4 本会の設立当初の事業計画及び予算は第37条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

5 本会の設立当初の事業年度は、第42条の規定に係わらず、本会成立の日から平成18年7月31日までとする。